

第 59 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 18 年 7 月 26 日



西日本シティ銀行

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 867社 (今回の回答社数 389社 回答率 44.8%)

地域別回答企業 (単位: 社)

福岡県	312	80.2%
福岡市及び近郊	179	46.0%
北九州市及び近郊	81	20.8%
筑後地区	36	9.3%
筑豊地区	16	4.1%
福岡県外九州各県	77	19.8%
大分県	18	4.6%
宮崎県	18	4.6%
熊本県	14	3.6%
佐賀県	12	3.1%
長崎県	12	3.1%
鹿児島県	3	0.8%
合計	389	100.0%

業種別回答企業 (単位: 社)

製造業	101	26.0%
食料品製造業	20	5.1%
家具製造業	4	1.0%
窯業・土石	16	4.1%
金属機械器具	41	10.5%
その他製造業	20	5.1%
非製造業	288	74.0%
建設業	71	18.3%
卸小売業	123	31.6%
食料飲料卸	23	5.9%
機械器具卸	13	3.3%
建材卸	23	5.9%
百貨店スーパー	11	2.8%
その他	53	13.6%
不動産業	19	4.9%
運輸通信業	21	5.4%
サービス業	54	13.9%
全産業計	389	100.0%

規模別 (資本金別) 回答企業 (単位: 社)

大企業 (10億円以上)	25	6.4%
中堅企業 (1億円以上10億円未満)	56	14.4%
中小企業 (1億円未満)	308	79.2%
合計	389	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 18 年 6 月 1 日

(4) 調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 設備投資動向 採用状況 経営上の問題点

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の18年4~6月期実績は、全産業で 2.4%と、前回調査に比べ 5.1ポイント悪化し、「悪化」超に転じた。

先行き18年7~9期については改善し「好転」超に転じ、18年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

売上高の18年4~6月期実績は、全産業で+0.3%と、前回調査に比べ 8.0ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き18年7~9月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年10月~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

収益の18年4~6月期実績は、全産業で 6.4%と、前回調査に比べ 2.0ポイント悪化し、「悪化」超幅を拡大した。

先行き18年7~9月期については改善し「好転」超に転じ、18年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

資金繰りの18年4月~6月期実績は、全産業で 2.1%と、前回調査に比べ 1.6ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き18年7月~9月期については改善し「悪化」超幅を縮小し、18年10~12月期にかけては、さらに改善し「好転」超に転じる見通しとなっている。

商品在庫の18年4~6月期実績は、全産業で 8.7%と、前回調査に比べ「過大」超幅を 3.5ポイント拡大した。

先行き18年7~9月期については、「過大」超幅を縮小、18年10~12月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

平成18年度の採用は、全産業で前年度比 10.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少、全体では、前年度比 26.5%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年比横這い、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少、全体では前年度比 4.5%の減少となった。

経営上の問題点については、「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」、以下「原材料値上がり」、「従業員対策」の順となっている。

(2) 設備投資動向

平成18年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+12.0%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が減少、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、その他の業種で前年度比増加となった。

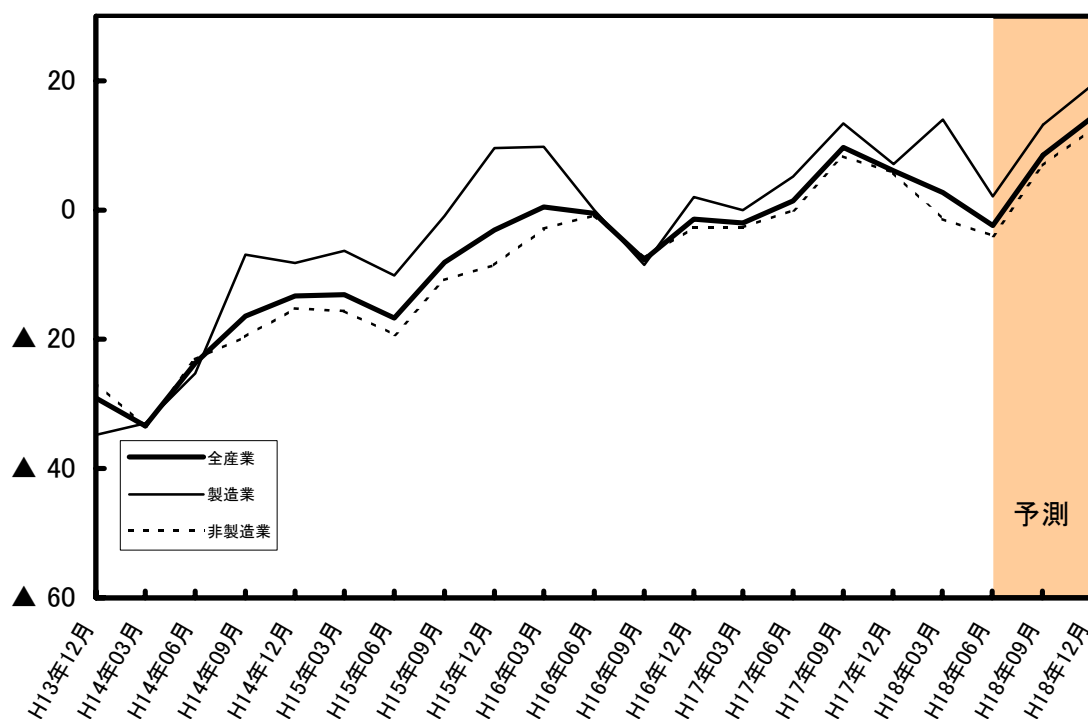
3. 景況動向

企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	18/4~6		18/7~9		18/10~12
		実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	18/1~3	14.0	14.0	13.2	16.0	19.4
非製造業	18/1~3	1.4	4.7	6.9	5.5	12.6
全産業	18/1~3	2.7	7.2	8.5	8.3	14.4

企業の景況感 実績と見通し



景況感の18年4~6月期実績は、全産業で 2.4%と、前回調査に比べ 5.1ポイント悪化し「悪化」超に転じた。

先行き18年7~9月期については改善し「好転」超に転じ、18年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が改善したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化し、全体では、+2.1%と、前回調査に比べ 11.9ポイントの悪化となった。

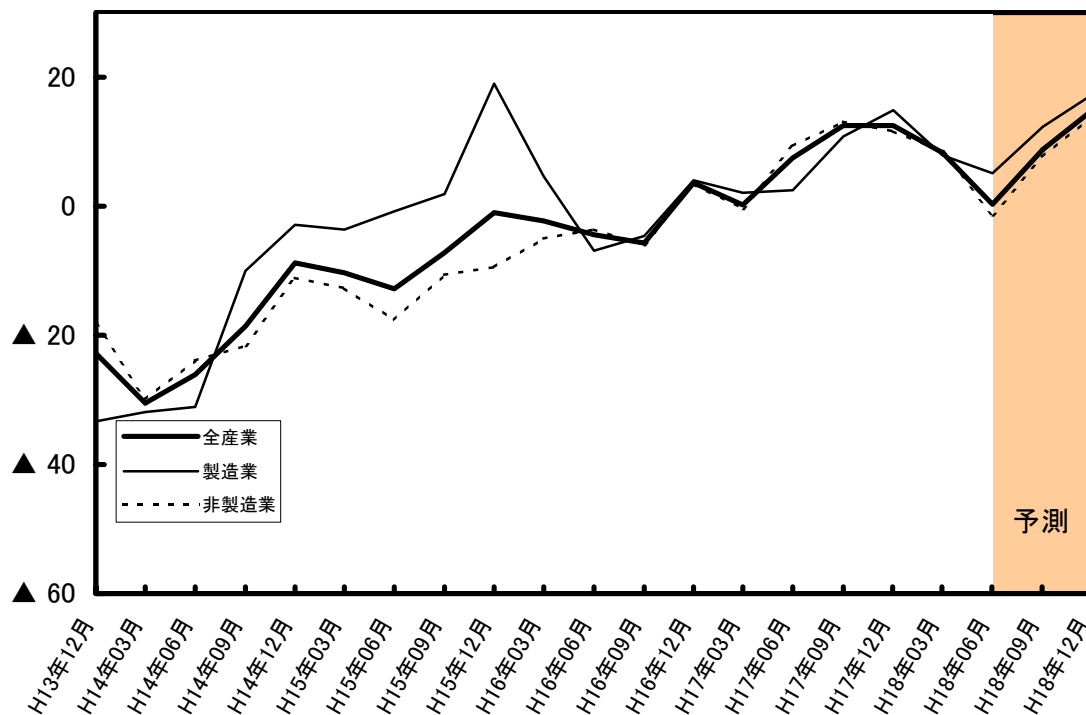
非製造業については、「不動産業」が改善したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が後退し、全体では、4.0%と、前回調査から 2.6ポイントの悪化となった。

売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	7.9	5.1	16.8	12.3	18.8	17.3	
非製造業	8.5	1.4	8.5	7.7	7.1	14.0	
全産業	8.3	0.3	10.7	8.8	10.1	14.9	

売上高 実績と見通し



売上高の18年4~6月期実績は、全産業で+0.3%と、前回調査に比べ8.0ポイント悪化し「好転」超幅を縮小した。

先行き18年7~9月期については改善し「好転」超幅を拡大、18年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石製品」が横這いとなったものの、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が後退し、全体では、+5.1%と、前回調査に比べ2.8ポイントの悪化となった。

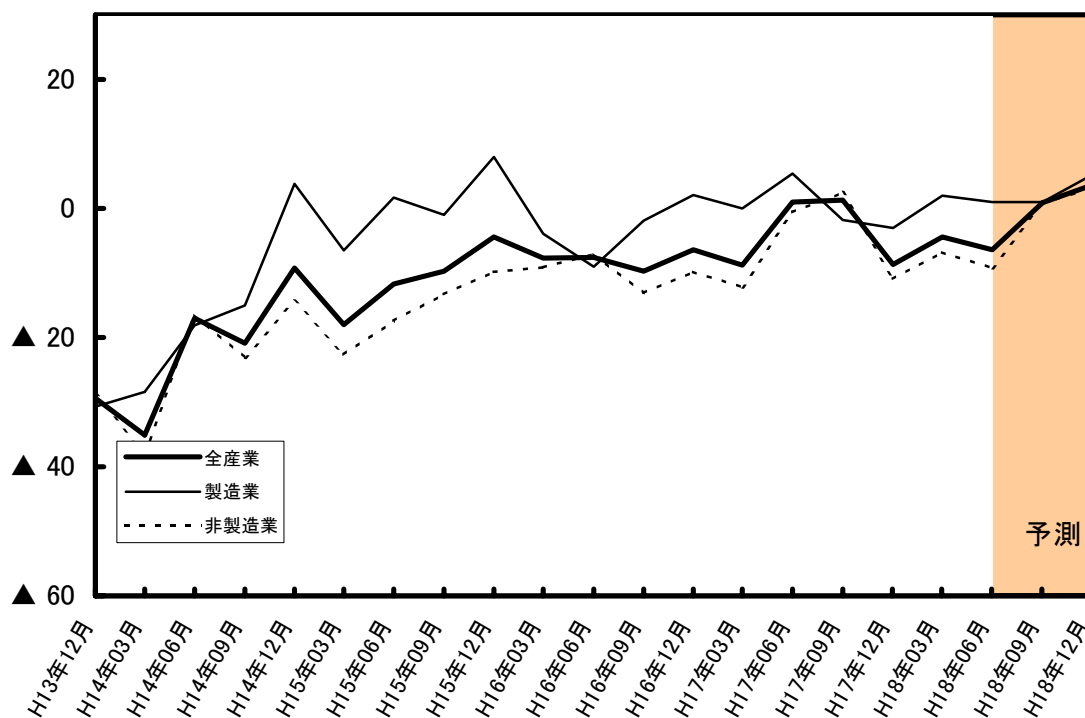
非製造業は、「不動産業」が改善したものの、「建設業」、「卸・小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」が後退し、全体では1.4%と、前回調査に比べ9.9ポイントの悪化となった。

収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.0	1.0	2.0	1.0	4.0	5.2	
非製造業	6.8	9.2	1.9	0.8	1.1	3.1	
全産業	4.4	6.4	0.8	0.9	0.3	3.6	

収益 実績と見通し



収益の18年4~6月期実績は、全産業で6.4%と、前回調査に比べ2.0ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き18年7~9月期については改善し「好転」超に転じ、18年10~12月期にかけては、さらに改善する見通しとなっている。

18年4~6月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」が改善したものの、「窯業・土石製品」、「金属・機械器具」、「その他製造業」が悪化、全体では、+1.0%と、前回調査に比べ1.0ポイントの悪化となった。

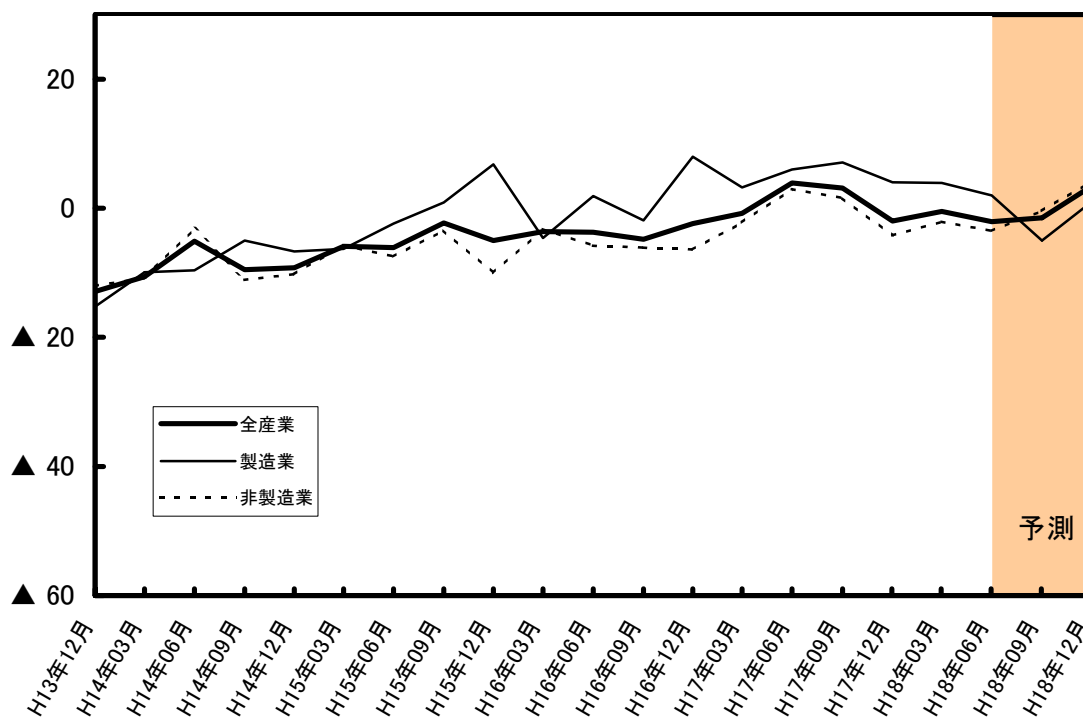
非製造業は、「建設業」、「運輸通信業」が改善したものの、「卸・小売業」、「不動産業」、「サービス業」が悪化、全体では9.2%と、前回調査に比べ2.4ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	3.9	2.0	9.9	5.0	10.9	1.0	
非製造業	2.1	3.5	0.0	0.4	0.7	4.2	
全産業	0.5	2.1	2.6	1.5	2.4	3.4	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの18年4~6月期実績は、全産業で2.1%と、前回調査に比べ1.6ポイント悪化し「悪化」超幅を拡大した。

先行き18年7~9月期については改善し「悪化」超幅を縮小し、18年10~12月期にかけては、さらに改善し「好転」超に転じる見通しとなっている。

18年4~6月期実績について業種別にみると、製造業については、「食料品」、「窯業・土石製品」が改善したものの、「金属・機械器具」、「その他製造業」が後退。全体では+2.0%と、前回調査に比べ1.9ポイントの悪化となった。

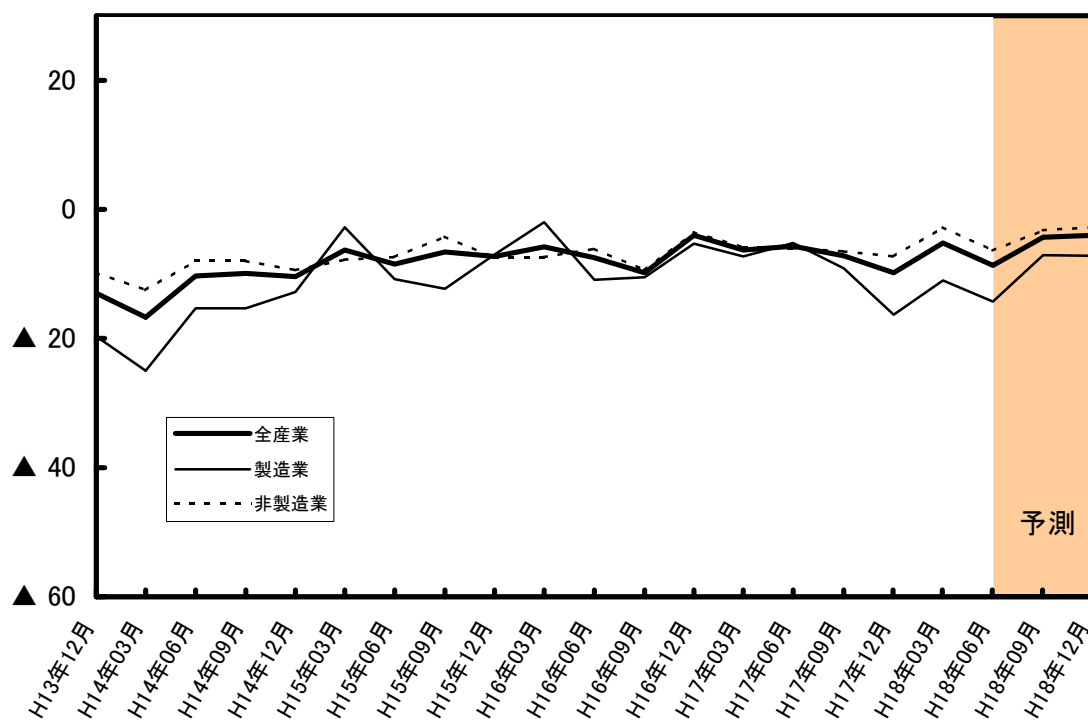
非製造業については、「建設業」、「運輸通信業」、「サービス業」で改善したものの、「卸・小売業」、「不動産業」で悪化し、全体では、3.5%と前回調査に比べ1.4ポイントの悪化となった。

商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	18/1~3		18/4~6		18/7~9		18/10~12
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	11.0	14.3	4.0	7.1	5.0	7.2	
非製造業	2.8	6.4	2.9	3.2	0.0	2.8	
全産業	5.2	8.7	3.2	4.3	1.5	4.0	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の18年4~6月期実績は、全産業で8.7%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を3.5ポイント拡大した。

先行き18年7~9月期については「過大」超幅を縮小、18年10~12月期にかけては、さらに「過大」超幅を縮小する見通しとなっている。

18年4~6月期実績について業種別にみると、製造業では、「窯業・土石製品」、「その他製造業」が改善したものの、「食料品」、「金属機械器具」が悪化し、全体では14.3%と、前回調査に比べ、「過大」超幅を3.3ポイント拡大した。

非製造業については、すべての業種で悪化し、全体では、6.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅を3.6ポイント拡大した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	17年度 実績	18年度 見通し	19年度		17年度見通し (16年度比)
			計画	18年度比	
製 造 業	16,764	17,358	3.5%	10,210	32.7%
食 料 品	1,993	1,840	7.7%	1,538	50.1%
家 具	50	78	56.0%	85	27.9%
窯業・土石	883	1,170	32.5%	170	51.9%
金属・機械器具	9,100	8,814	3.1%	2,534	21.6%
その他製造業	4,738	5,456	15.2%	5,883	52.8%
非 製 造 業	48,442	55,654	14.9%	27,666	2.3%
建 設 業	1,272	1,724	35.5%	946	5.9%
卸 小 売 業	23,280	30,099	29.3%	13,646	15.0%
食料飲料卸	5,165	5,196	0.6%	241	27.0%
機械器具卸	547	311	43.1%	24	78.2%
建 材 卸	1,003	834	16.8%	226	16.1%
総合スーパー	6,023	8,820	46.4%	3,815	27.8%
そ の 他	10,542	14,938	41.7%	9,340	1.3%
不 動 産 業	5,854	5,901	0.8%	3,912	65.4%
運 輸 通 信 業	5,314	5,096	4.1%	1,597	21.6%
サ ー ビ ス 業	12,722	12,834	0.9%	7,565	44.1%
全 産 業 計	65,206	73,012	12.0%	37,876	7.9%

平成18年度の設備投資計画は、全産業で、前年度比+12.0%の増加となった。

業種別にみると、製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」が減少、「窯業・土石」、「その他製造業」で前年度比増加となった。非製造業では、「運輸通信業」で前年度比減少となったものの、その他の業種で前年度比増加となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	0.9	19.2	52.7	4.2	23.0	100.0	26.4	12.2	35.6	7.8	10.3	7.7	100.0
食 料 品	0.2	18.3	71.9	2.1	7.6	100.0	42.2	9.5	43.6	0.2	1.6	2.9	100.0
家 具	0.0	39.7	46.2	14.1	0.0	100.0	16.7	0.0	60.3	0.0	0.0	23.1	100.0
窯業・土石	0.0	19.7	41.5	10.9	27.9	100.0	20.3	7.1	67.9	4.4	0.0	0.3	100.0
金属・機械器具	1.7	13.6	49.3	1.5	33.8	100.0	23.6	10.6	37.2	12.4	8.8	7.4	100.0
その他製造業	0.0	28.2	54.1	7.8	9.9	100.0	27.0	17.1	23.1	3.7	17.9	11.2	100.0
非 製 造 業	11.0	61.5	16.1	3.7	7.8	100.0	58.0	1.1	18.0	14.7	0.1	8.1	100.0
建 設 業	1.0	22.1	39.9	7.2	29.8	100.0	55.8	6.5	24.3	0.5	2.1	10.9	100.0
卸 小 売 業	11.7	73.4	4.6	1.3	9.0	100.0	70.8	0.7	9.0	14.2	0.0	5.2	100.0
食料飲料卸	19.5	78.2	1.1	1.0	0.2	100.0	64.9	0.0	21.2	13.5	0.0	0.4	100.0
機械器具卸	0.0	0.0	16.7	76.5	6.8	100.0	3.2	0.0	90.4	6.4	0.0	0.0	100.0
建 材 卸	48.5	18.2	24.0	8.0	1.3	100.0	54.2	8.9	21.8	4.4	0.0	10.8	100.0
総合スーパー	14.9	63.4	6.8	0.0	15.0	100.0	80.4	0.0	3.7	4.8	0.0	11.0	100.0
そ の 他	5.4	82.2	3.2	0.2	9.0	100.0	69.5	0.9	5.6	20.8	0.1	3.2	100.0
不 動 産 業	21.9	73.7	1.7	0.5	2.3	100.0	76.3	0.1	2.8	16.9	0.0	3.9	100.0
運 輸 通 信 業	2.3	42.3	31.3	21.7	2.4	100.0	32.3	0.7	33.3	0.5	0.0	33.2	100.0
サ ー ビ ス 業	8.9	40.8	40.5	3.1	6.7	100.0	30.1	2.0	38.9	22.5	0.1	6.5	100.0
合 計	8.6	51.4	24.8	3.8	11.4	100.0	50.5	3.7	22.2	13.1	2.5	8.0	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置に占める割合が高く、非製造業では、建物に占める割合が高い。

設備投資の目的については、製造業では機械更新に占める割合が高くなっており、次に、能力拡大の順となっている。非製造業では能力拡大に占める割合が高い。

5 . 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績	18年度実績	19年度		17年度実績 (16年度比)
			計画	18年度比	
製 造 業	1,403	1,031	26.5%	684	8.6%
食 料 品	591	356	39.8%	305	6.3%
家 具	54	50	7.4%	45	27.0%
窯 業・土 石	96	59	38.5%	37	50.6%
金 属・機 械 器 具	520	372	28.5%	277	4.8%
そ の 他 製 造 業	142	194	36.6%	20	13.9%
非 製 造 業	4,106	3,922	4.5%	3,540	10.2%
建 設 業	245	195	20.4%	141	32.3%
卸 小 売 業	2,708	2,695	0.5%	2,452	3.2%
食 料 飲 料 卸	291	187	35.7%	72	18.6%
機 械 器 具 卸	42	34	19.0%	17	36.4%
建 材 卸	126	78	38.1%	43	55.3%
総 合 エ ン ー	1,438	1,531	6.5%	1,806	11.0%
そ の 他	811	865	6.7%	514	20.7%
不 動 産 業	103	103	0.0%	56	11.4%
運 輸 通 信 業	310	307	0.1%	241	47.3%
サ ー ビ ス 業	740	622	15.9%	650	13.4%
全 産 業 計	5,509	4,953	10.1%	4,224	9.9%

平成18年度の採用は、全産業で前年度比 10.1%の減少となった。業種別にみると、製造業では、「その他製造業」で前年度比増加し、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」で前年度比減少、全体では前年度比 26.5%の減少となった。非製造業では、「不動産業」で前年度比横這い、「建設業」、「卸小売業」、「運輸通信業」、「サービス業」で前年度比減少し、全体では前年度比 4.5%の減少となった。

19年度採用計画については、全産業で18年度比 14.7%の減少となった。業種別にみると、製造業で18年度比 33.7%の減少、非製造業で 9.7%の減少となった。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	17年度実績 (16年度比)	18年度実績 (17年度比)	19年度計画 (18年度比)	17年度実績 (16年度比)
全体	1.1%	10.1%	14.7%	9.9%
新卒者	3.6%	8.1%	33.4%	2.9%
中途採用	22.0%	31.1%	22.6%	23.1%
パート	14.6%	6.8%	3.4%	10.0%

18年度の採用の内訳を見ると、中途採用、パートで前年を下回ったものの、新卒者で前年度比増加となった。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	17/3	17/6	17/9	17/12	18/3	18/6
他企業との競争激化	59	61	61	63	61	59
売上不振	47	40	41	39	41	41
原材料値上がり	32	32	35	37	32	40
従業員対策	23	24	23	26	26	26
人件費上昇	13	15	12	12	17	16
製品価格低下	21	26	22	21	18	15
金利負担増	5	5	5	3	3	7
設備能力不足	7	6	6	8	9	6
技術水準おくれ	-	-	-	-	-	5

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点については、引続き「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」が挙げられているが、製造業では、「原材料値上がり」を挙げる企業が多い。

「他企業との競争激化」については、建設業、卸・小売業、サービス業、において比率が高い。

「売上不振」については、建設業において比率が高い。

「原材料値上がり」については、窯業・土石において比率が高い。

「従業員対策」では、サービス業において比率が高い。

「人件費上昇」では食料品製造業において比率が高い。

「製品価格低下」では、運輸通信業において比率が高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 213 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製 造 業	45	42% (+8%)	49% (1%)	9% (7%)	33% (1%)	60% (0%)	7% (+1%)
非 製 造 業	168	35% (+2%)	47% (0%)	18% (2%)	36% (+5%)	48% (3%)	16% (2%)
合 計	213	36% (+3%)	48% (0%)	16% (3%)	36% (+4%)	50% (3%)	14% (1%)

()は前回(18年3)比

- ・ 現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 36%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 16%となっており、引続き「良い」超となった。これを前回調査との比較でみると、「良い」が+3ポイント増加、「悪い」が 3ポイント減少した結果「良い」超幅が拡大しており、現在の個人消費については改善傾向が続いている。
- ・ 先行き 3 か月後の個人消費は、現在と比較して「好転」と回答した企業が 36%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 14%となった。これを前回調査との比較でみると、「好転」が+4ポイント増加し、「悪化」が 1ポイント減少した。先行きについても、引続き改善傾向がみられる。

【回答企業の主なコメントより】

- ・ 売れ筋商品の単価が上がっている。〔仕出し関連〕
- ・ あまり目立った動きは感じられない。〔食料品製造業〕
- ・ 単価的には変わらないが、客数が増加している。〔飲食業〕
- ・ 販売数量は増加しているが、単価が下落している。〔衣料品卸売業〕
- ・ 急激な変化は期待できないが、緩やかに良くなる。〔食料品卸売業〕
- ・ 売上は伸びている。〔酒類卸売業〕
- ・ 国内全般の景気は回復基調だが、個人消費にまで及んでいない。〔小売業〕
- ・ 家計の面からは景気回復の実感に乏しく、本格的な回復となっていない。〔スーパー〕
- ・ 大型液晶テレビや健康・美容関連など一部商品で動きがみられる。〔小売業〕

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
全 店	大型小売店計	2.4	1.0	1.7	2.2
	百貨店	0.2	2.4	2.5	3.1
	スーパー	4.1	0.1	1.2	1.6
既存店	大型小売店計	2.1	0.4	1.6	2.4
	百貨店	0.2	2.4	2.5	3.1
	スーパー	3.8	1.2	0.9	1.8

5月の大型小売店販売額は、前年同月比 2.2%の減少(2か月連続)となった。百貨店は同 3.1%の減少(2か月連続)、スーパーは同 1.6%の減少(5か月連続)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比 3.1%の減少、スーパーは同 1.8%の減少となり、全体では 2.4%の減少(2か月連続)となった。

新車登録台数

		18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
乗用車計		0.5	1.5	3.5	5.1
普通・小型車計		3.2	6.1	12.5	10.7
軽自動車計		3.9	6.5	9.5	3.4

5月の乗用車新規登録・届出台数は、軽自動車(+3.4%)が前年を上回ったものの、普通車(8.4%)、小型自動車(11.9%)は前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 5.1%減少した。

家電販売額

		18年2月	18年3月	18年4月	18年5月
販売額		3.2	0.9	1.0	3.3

5月の家電販売額は、テレビ関連や空気清浄機・除加湿器が前年を上回り、全体では2か月ぶりに前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		18年1月	18年2月	18年3月	18年4月
消費支出		(実質) 7.6	(実質) 6.1	(実質) 11.1	(実質) 10.8
可処分所得		(実質) 14.5	(実質) 14.9	(実質) 11.9	(実質) 12.0
平均消費性向(季調値)		0.4	1.2	1.5	0.3

4月の勤労者世帯の消費支出は、前年同月比 10.8%(実質)と4か月連続で前年を下回った。

景況感 B S I 比較推移表

